

## 平成27年 6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東  
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 宮永 一彦 (TEL) 048-881-9056  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年 6月期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 6月期	5,796	△4.3	169	6.3	183	4.8	78	417.1
26年 6月期	6,057	△4.0	159	△30.6	174	△27.3	15	△87.8

(注) 包括利益 27年 6月期 81百万円 (388.8%) 26年 6月期 16百万円 (△86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年 6月期	20.50	—	2.3	4.4	2.9
26年 6月期	3.96	—	0.4	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年 6月期 ー百万円 26年 6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年 6月期	4,138	3,438	83.1	902.09
26年 6月期	4,133	3,418	82.7	896.84

(参考) 自己資本 27年 6月期 3,438百万円 26年 6月期 3,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年 6月期	295	△161	△63	1,484
26年 6月期	450	1	△65	1,415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年 6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年 6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	403.6	1.8
27年 6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	78.1	1.8
28年 6月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		121.9	

### 3. 平成28年 6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	2,924	△2.6	103	△13.4	102	△19.3	42	△17.2	11.24
通期	5,700	△1.7	127	△24.6	126	△31.1	50	△36.0	13.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	4,351,308株	26年6月期	4,351,308株
27年6月期	539,541株	26年6月期	539,501株
27年6月期	3,811,777株	26年6月期	3,811,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,760	△4.3	161	7.2	177	5.4	74	605.3
26年6月期	6,020	△4.0	150	△31.9	168	△28.1	10	△91.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年6月期	19.44	—	—	—
26年6月期	2.76	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年6月期	4,125	83.0	3,425	83.0	—	—	898.69	—
26年6月期	4,124	82.7	3,409	82.7	—	—	894.49	—

(参考) 自己資本 27年6月期 3,425百万円 26年6月期 3,409百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,905	△2.6	100	△19.7	41	△17.8	10.76	—
通期	5,663	△1.7	120	△32.0	46	△37.9	12.07	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	17
(資産除去債務関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰等、今後の景気下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、消費者嗜好の変化により、好業績な業態も見られるものの、とりわけ居酒屋を取り巻く環境は厳しく、労働需給バランスの悪化による人件費関連コストの上昇に加え、業種・業態を越えた企業間競争が激化してきており、経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」41店舗、「日本海庄や」40店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」8店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計100店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高5,796,381千円（前年同期比4.3%減）、売上総利益4,184,804千円（同3.5%減）、販売費及び一般管理費4,015,278千円（同3.9%減）、営業利益は169,526千円（同6.3%増）となりました。

経常利益につきましては、183,186千円（同4.8%増）となり、税金等調整前当期純利益148,012千円（同205.5%増）、当期純利益78,138千円（同417.1%増）となりました。

当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失39,597千円を計上しております。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②今後の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが継続しており、営業時間の短縮や店休制度の導入等によりさらに売上の確保が厳しくなっております。

こうした中で当社は、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成28年6月期（第39期）の新規出店は、埼玉県を中心に2～3店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高5,700百万円、経常利益126百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,138,548千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて128,516千円増加し、1,775,043千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が127,914千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて123,305千円減少し、2,363,326千円となりました。その主な要因は、減価償却費227,167千円の計上及び減損損失39,597千円の計上によるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は699,991千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,818千円減少し、504,071千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,957千円増加となり、195,919千円となっております。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて19,982千円増加し、3,438,556千円となりました。その主な要因は、当期純利益78,138千円及び剰余金の配当60,988千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて69,805千円増加となり、1,484,875千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は295,372千円となり、前連結会計年度末に比べて155,410千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加99,556千円、減価償却費の減少57,448千円及び減損損失の減少104,400千円並びに法人税等の支払額の増加44,577千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は161,898千円となり、前連結会計年度末に比べて162,944千円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の減少70,000千円及び有形固定資産の取得による支出の増加96,960千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は63,667千円となり、前連結会計年度末に比べて1,975千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少1,666千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	83.5	82.7	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	127.7	148.8	186.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.3	19.2	30.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	295.4	663.4	756.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是であります「お客様のわざわざに感激申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理のすべてにおいてお客様にご恩返しをする」という精神を徹底し、わざわざ当社グループ店舗に足を運んでくださるお客様に対し、誠心誠意真心を持っておもてなしをすることによってお客様のわざわざにお応えすることにあります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益体制の確立を目指し、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高営業利益率を経営指標として採用しております。

売上高営業利益率の当面の目標数値は、5.0%に設定しておりますが、当連結会計年度実績は2.9%となっております。

また、強固な財務基盤の構築を目指しており、自己資本比率も経営指標として採用しております。目標数値は90.0%としておりますが、当連結会計年度末は、83.1%となっております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、当社グループの中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間2～3店のペースで業容拡大を図っていき、また新規事業の展開を模索しながら、売上高100億円を達成する所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上高の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社グループは、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、店舗のリニューアルは、既存店の売上増加や収益改善に最も期待できるため、開店以来年数が経過しております店舗の改装及び業態変更も順次年間数店舗ずつ行ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,139	1,606,054
売掛金	39,109	36,622
商品	79	72
原材料	36,426	34,722
前払費用	75,704	76,311
繰延税金資産	8,337	6,065
未収収益	1,384	7,050
従業員に対する短期債権	4,374	6,041
その他	2,970	2,102
流動資産合計	1,646,527	1,775,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,633,215	4,596,873
減価償却累計額	※ △3,429,114	※ △3,495,427
建物(純額)	1,204,101	1,101,445
工具、器具及び備品	972,417	976,341
減価償却累計額	※ △899,093	※ △905,017
工具、器具及び備品(純額)	73,323	71,323
土地	213,034	213,034
リース資産	12,168	12,168
減価償却累計額	△3,856	△6,290
リース資産(純額)	8,311	5,877
その他	5,718	5,178
減価償却累計額	△4,979	△4,948
その他(純額)	738	229
有形固定資産合計	1,499,509	1,391,911
無形固定資産		
16,559		15,482
投資その他の資産		
投資有価証券	29,299	33,160
長期貸付金	1,004	663
従業員に対する長期貸付金	6,951	4,474
長期未収入金	31,739	4,805
従業員に対する長期未収入金	3,365	2,582
差入保証金	812,868	801,414
保険積立金	44,255	47,036
繰延税金資産	75,308	64,249
その他	10,691	14,585
貸倒引当金	△44,923	△17,042
投資その他の資産合計	970,562	955,932
固定資産合計	2,486,631	2,363,326
繰延資産	267	178
資産合計	4,133,425	4,138,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,928	111,727
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	51,370	41,708
リース債務	2,555	2,555
未払金	159,310	191,416
未払費用	46,612	39,701
未払法人税等	49,111	15,868
未払消費税等	44,764	51,764
預り金	25,883	26,698
賞与引当金	2,340	2,550
その他	10,014	10,081
流動負債合計	523,890	504,071
固定負債		
長期借入金	25,040	31,943
リース債務	6,335	3,779
資産除去債務	159,586	160,196
固定負債合計	190,961	195,919
負債合計	714,851	699,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,670,528	3,687,678
自己株式	△621,696	△621,765
株主資本合計	3,412,432	3,429,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,142	9,043
その他の包括利益累計額合計	6,142	9,043
純資産合計	3,418,574	3,438,556
負債純資産合計	4,133,425	4,138,548



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
売上高	6,057,659	5,796,381
売上原価	1,719,869	1,611,577
売上総利益	4,337,790	4,184,804
販売費及び一般管理費		
販売促進費	77,191	76,373
役員報酬	94,000	94,230
給料及び手当	1,600,870	1,513,495
賞与及び手当	24,853	26,906
賞与引当金繰入額	2,340	2,550
法定福利費	124,499	117,173
交際費	3,869	3,006
支払ロイヤリティー	120,340	119,953
消耗品費	81,184	96,463
水道光熱費	420,101	417,171
地代家賃	767,914	766,285
減価償却費	284,615	227,167
その他	576,596	554,500
販売費及び一般管理費合計	4,178,378	4,015,278
営業利益	159,411	169,526
営業外収益		
受取利息	519	574
受取配当金	708	607
協賛金収入	1,469	1,871
受取保険金	-	6,162
債務取崩益	5,100	1,239
貸倒引当金戻入額	3,038	1,719
その他	5,311	3,051
営業外収益合計	16,148	15,226
営業外費用		
支払利息	675	387
貸倒損失	-	932
その他	145	245
営業外費用合計	820	1,565
経常利益	174,739	183,186
特別利益		
保険解約返戻金	17,867	-
資産除去債務戻入益	-	4,578
特別利益合計	17,867	4,578
特別損失		
固定資産除却損	152	154
減損損失	143,998	39,597
特別損失合計	144,151	39,752
税金等調整前当期純利益	48,456	148,012
法人税、住民税及び事業税	80,624	57,445
法人税等調整額	△47,280	12,429
法人税等合計	33,344	69,874
少数株主損益調整前当期純利益	15,111	78,138
当期純利益	15,111	78,138

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,111	78,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	2,901
その他の包括利益合計	1,466	2,901
包括利益	16,578	81,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,578	81,039
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,716,407	△621,563	3,458,444
当期変動額					
剰余金の配当			△60,990		△60,990
当期純利益			15,111		15,111
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,878	△133	△46,011
当期末残高	275,100	88,500	3,670,528	△621,696	3,412,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,675	4,675	3,463,119
当期変動額			
剰余金の配当			△60,990
当期純利益			15,111
自己株式の取得			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,466	1,466	1,466
当期変動額合計	1,466	1,466	△44,545
当期末残高	6,142	6,142	3,418,574

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,670,528	△621,696	3,412,432
当期変動額					
剰余金の配当			△60,988		△60,988
当期純利益			78,138		78,138
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,149	△68	17,080
当期末残高	275,100	88,500	3,687,678	△621,765	3,429,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,142	6,142	3,418,574
当期変動額			
剰余金の配当			△60,988
当期純利益			78,138
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,901	2,901	2,901
当期変動額合計	2,901	2,901	19,982
当期末残高	9,043	9,043	3,438,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,456	148,012
減価償却費	284,615	227,167
減損損失	143,998	39,597
長期前払費用償却額	8,733	11,090
差入保証金償却額	441	481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,640	△27,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	210
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,181
支払利息	675	387
保険解約返戻金	△17,867	-
資産除去債務戻入益	-	△4,578
固定資産除却損	152	154
売上債権の増減額(△は増加)	566	2,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,492	1,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,929	△10,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,843	7,000
長期未収入金の増減額(△は増加)	1,365	26,933
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	1,848	1,063
その他	△19,622	△39,242
小計	473,027	383,213
利息及び配当金の受取額	1,228	1,181
利息の支払額	△679	△390
法人税等の支払額	△44,055	△88,632
法人税等の還付額	21,262	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,783	295,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,903	△57,608
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	△15,982	△112,943
無形固定資産の取得による支出	△3,143	-
有価証券の取得による支出	△62	△56
資産除去債務の履行による支出	△1,472	-
貸付けによる支出	△12,121	△8,476
貸付金の回収による収入	8,369	8,332
差入保証金の差入による支出	△3,412	△5,212
差入保証金の回収による収入	2,718	16,185
保険積立金の積立による支出	△2,885	△2,781
保険積立金の解約による収入	26,249	-
その他	△2,308	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△161,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△10,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△54,425	△52,759
自己株式の取得による支出	△133	△68
配当金の支払額	△61,084	△60,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,642	△63,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,186	69,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,883	1,415,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,069	1,484,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~34年

工具、器具及び備品 3~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」及び「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「構築物、減価償却累計額、構築物(純額)」に表示していた2,353千円、△1,862千円、491千円及び「車両運搬具、減価償却累計額、車両運搬具(純額)」に表示していた3,364千円、△3,117千円、246千円は、「その他、減価償却累計額、その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた520千円及び「長期前払費用」に表示していた7,099千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」及び「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた887千円及び「前受収益」に表示していた206千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物	135,390千円	141,329千円
工具、器具及び備品	6,846	7,808

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	115千円	154千円
工具、器具及び備品	37	—
計	152	154

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	埼玉県さいたま市他	143,998千円

当社グループは、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143,998千円）として特別損失に計上いたしました。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	136,228千円
工具、器具及び備品	6,604
長期前払費用	1,165
計	143,998

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	埼玉県さいたま市他	39,597千円

当社グループは、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,597千円）として特別損失に計上いたしました。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	36,092千円
工具、器具及び備品	3,294
その他	211
計	39,597

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,270千円	3,803千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,270	3,803
税効果額	△803	△901
その他有価証券評価差額金	1,466	2,901
その他の包括利益合計	1,466	2,901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	539,412	89	—	539,501
合計	539,412	89	—	539,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	60,990	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	60,988	利益剰余金	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	539,501	40	—	539,541
合計	539,501	40	—	539,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	60,988	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	60,988	利益剰余金	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,478,139千円	1,606,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,070	△121,178
現金及び現金同等物	1,415,069	1,484,875

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,622千円	2,374千円
未払事業所税	2,774	2,739
賞与引当金	940	952
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,640	4,409
減損損失	42,743	32,649
資産除去債務	56,493	51,359
投資有価証券	946	634
繰延税金資産合計	112,160	95,117
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△25,148	△20,756
その他有価証券評価差額金	△3,365	△4,045
繰延税金負債合計	△28,514	△24,802
繰延税金資産の純額	83,645	70,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
住民税均等割	5.8	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
連結子会社の適用税率差異	△1.6	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	5.0
その他	△0.8	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日付で公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.40%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,996千円減少し、法人税等調整額（借方）は7,441千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、国債利回り(1.794%~2.195%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	158,628千円	159,586千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2,196
時の経過による調整額	2,358	2,992
資産除去債務の履行による減少額	△1,400	—
資産除去債務の戻入れ	—	△4,578
期末残高	159,586	160,196

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社事務所の建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	896円84銭	902円09銭
1株当たり当期純利益金額	3円96銭	20円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	15,111	78,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,111	78,138
期中平均株式数(株)	3,811,846	3,811,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,465,555	1,588,819
売掛金	39,095	36,601
原材料	36,307	34,570
前払費用	75,698	76,311
繰延税金資産	8,296	6,027
未収収益	1,384	7,050
従業員に対する短期債権	4,374	6,041
その他	2,970	2,102
流動資産合計	1,633,683	1,757,526
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,628,079	4,591,736
減価償却累計額	△3,427,586	△3,493,480
建物(純額)	1,200,492	1,098,256
構築物	2,353	1,813
減価償却累計額	△1,862	△1,584
構築物(純額)	491	229
車両運搬具	3,364	3,364
減価償却累計額	△3,117	△3,364
車両運搬具(純額)	246	0
工具、器具及び備品	971,559	975,483
減価償却累計額	△898,627	△904,436
工具、器具及び備品(純額)	72,931	71,047
土地	213,034	213,034
リース資産	12,168	12,168
減価償却累計額	△3,856	△6,290
リース資産(純額)	8,311	5,877
有形固定資産合計	1,495,509	1,388,445
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,603	2,526
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	16,559	15,482

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,299	33,160
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	520	520
長期貸付金	1,004	663
従業員に対する長期貸付金	6,951	4,474
長期未収入金	31,739	4,805
従業員に対する長期未収入金	3,365	2,582
長期前払費用	7,099	12,156
差入保証金	811,368	799,914
保険積立金	44,255	47,036
繰延税金資産	75,308	64,249
その他	3,071	1,909
貸倒引当金	△44,923	△17,042
投資その他の資産合計	979,062	964,432
固定資産合計	2,491,130	2,368,360
資産合計	4,124,814	4,125,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,642	110,333
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	51,370	41,708
リース債務	2,555	2,555
未払金	158,576	190,699
未払費用	46,506	39,603
未払法人税等	48,409	15,329
未払消費税等	43,815	50,958
前受金	887	1,059
前受収益	426	226
預り金	25,849	26,661
賞与引当金	2,300	2,500
その他	11,838	11,703
流動負債合計	523,178	503,337
固定負債		
長期借入金	25,040	31,943
リース債務	6,335	3,779
資産除去債務	159,586	160,196
その他	1,050	1,050
固定負債合計	192,011	196,969
負債合計	715,190	700,306

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	356,798	369,921
利益剰余金合計	3,661,578	3,674,701
自己株式	△621,696	△621,765
株主資本合計	3,403,481	3,416,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,142	9,043
評価・換算差額等合計	6,142	9,043
純資産合計	3,409,624	3,425,579
負債純資産合計	4,124,814	4,125,886



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,020,841	5,760,190
売上原価		
期首原材料棚卸高	34,836	36,307
当期原材料仕入高	1,710,211	1,599,167
合計	1,745,047	1,635,475
期末原材料棚卸高	36,307	34,570
売上原価合計	1,708,739	1,600,904
売上総利益	4,312,101	4,159,285
販売費及び一般管理費		
販売促進費	77,010	76,192
役員報酬	94,000	94,230
給料及び手当	1,592,221	1,504,335
賞与及び手当	24,453	26,466
賞与引当金繰入額	2,300	2,500
法定福利費	124,076	116,679
交際費	3,869	3,006
支払ロイヤリティー	119,604	119,230
消耗品費	80,024	95,286
水道光熱費	417,926	415,000
地代家賃	767,914	766,285
減価償却費	283,906	226,633
その他	574,487	552,265
販売費及び一般管理費合計	4,161,794	3,998,112
営業利益	150,307	161,173
営業外収益		
受取利息	518	572
受取配当金	708	607
協賛金収入	1,469	1,871
受取保険金	-	6,162
受取家賃	2,520	2,520
債務取崩益	5,100	1,239
貸倒引当金戻入額	3,038	1,719
その他	5,910	3,646
営業外収益合計	19,266	18,339
営業外費用		
支払利息	675	387
貸倒損失	-	932
その他	145	245
営業外費用合計	820	1,565
経常利益	168,753	177,947

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	17,867	-
資産除去債務戻入益	-	4,578
特別利益合計	17,867	4,578
特別損失		
固定資産除却損	152	154
減損損失	143,998	39,597
特別損失合計	144,151	39,752
税引前当期純利益	42,469	142,773
法人税、住民税及び事業税	79,201	56,235
法人税等調整額	△47,239	12,426
法人税等合計	31,962	68,661
当期純利益	10,507	74,111

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。